

総務常任委員会に付託された事件について、審査した結果を御報告いたします。

議案第134号 平成28年度岩国市一般会計補正予算（第2号）

本議案のうち、当委員会所管分は、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

議案第146号 岩国市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第147号 岩国市税条例等の一部を改正する条例

議案第152号 財産の無償貸付けについて

議案第160号 岩国市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議案第161号 岩国市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第162号 平成28年度岩国市一般会計補正予算（第3号）

議案第163号 岩国市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び岩国市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議案第164号 室の木地区調整池設置工事請負契約の一部変更について

以上8議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。  
請願第1号 民主主義と地方自治を尊重して沖縄県との誠意ある話し合いを行うよう求める意見書を提出することについて

本件は、引き続き審査すべきものと決しました。

それでは、審査の状況について御報告いたします。

議案第162号 平成28年度岩国市一般会計補正予算（第3号）の審査におきまして、総務費の総務管理費の市民会館等関係費に関し、委員中から、市民会館改修事業の入札が不調に至った経緯について質疑があり、当局より、「本事業は、耐震補強を伴う大規模改修ということで、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の3業種に分けて発注を行い、市外の手企業と市内業者との共同企業体による、条件つき一般競争入札として実施した。

1回目の入札では、建築工事に1企業体、電気設備工事に1企業体、機械設備工事に4企業体の結成届が提出されたが、開札の前日に、建築工事と電気設備工事の企業体から入札辞退の申し出があったため、機械設備工事も含めて入札を中止した。辞退の理由としては、事前に公表している予定価格の範囲内での応札が難しいためという内容であった。

2回目の入札を実施するに当たり、価格については内容を一部修正したことにより増額し、入札参加条件である総合評定値を1,500点から900点に下げ、

劇場またはホールの実績要件を外すなどの要件の緩和を行ったが、建築工事と電気設備工事について企業体結成届の提出がされず、2回目の入札も中止した」との答弁がありました。

これを受けて委員中から、「今回の入札においては、予定価格と実勢価格に乖離があることにより、入札の不調が続いたと聞いており、このようなことが続くと市民にしわ寄せが来ると思われるが、今後の取り組みとして、新たな入札方法についての考えがあるのか」との質疑があり、当局より、「国等から、予定価格を決定する上では、実勢価格を勘案するように指導もあったことから、品質の確保に向けて取り組むため、工事によっては、プロポーザル方式やVE方式、ECI方式などの新たな入札方式を取り入れることも検討してまいりたい」との答弁がありました。本議案につきましては、慎重審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

次に、議案第164号 室の木地区調整池設置工事請負契約の一部変更についての審査におきまして、委員中から、「本議案では工事費が増額されることとなっているが、本件工事に係る設計段階で実施されたボーリング調査が不足していたのではないか」との質疑があり、当局より、「今回実施したボーリング調査は、設計業務受託業者との協議の上、中学校建設時のデータも活用する前提で、1カ所のみとしたものであるが、結果的に工事費の増額を余儀なくされることになったことから、調査不足であったと認識している。改めて、設計受託業者の負担によるボーリング調査を2カ所ほど実施し、設計変更に至ったものである」との答弁がありました。

これを受けて委員中から、「設計業務における落札率が低かったことも踏まえ、より適切な調査がなされていれば、今回のような契約変更とならなかったのではないか。また、行政として業者に対して、何らかの措置を講ずるべきではないか」との質疑があり、当局より、「業者に対しては、今後、指導を含めた適切な対応を促すことで、より慎重な業務執行に努めるとともに、我々においても、より詳細に調査をするべきであったと認識しており、今後においては、互いにこれまで以上に厳しい目に対応していきたい。また、現在、設計等の業務について、設定していない調査基準価格等を設けるなど、品質の確保に向けて努力してまいりたい」との答弁がありました。

本議案につきましては、慎重審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

なお、そのほかの案件につきましては、特に申し上げるべきことはございません。

以上で、総務常任委員会の審査報告を終わります。